



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 森上 倫輔 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	448,213	2.8	8,762	△3.1	11,027	3.4	8,338	△31.6
2025年3月期	436,112	6.2	9,046	0.8	10,661	△1.1	12,197	62.4

(注) 包括利益 2026年3月期 10,625百万円(△12.8%) 2025年3月期 12,178百万円(32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	145.82	—	9.0	5.9	2.0
2025年3月期	208.87	—	14.6	6.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,154百万円 2025年3月期 1,461百万円

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	202,134	95,733	47.4	1,675.18
2025年3月期	171,916	88,747	51.6	1,518.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 95,729百万円 2025年3月期 88,744百万円

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,946	△14,692	13,393	18,032
2025年3月期	△2,264	613	811	16,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,142	17.6	2.6
2026年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	2,457	29.5	2.7
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.6	

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の配当金は36.67円となります。2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

2. 2027年3月期(予想)の第2四半期末配当につきましては、中間配当制度導入に伴う定款変更に関する議案が2026年6月26日開催予定の第87回定時株主総会で承認可決されることを条件としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	470,000	4.9	9,200	5.0	11,400	3.4	8,500	1.9	148.74

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 YORKRANGE Pty Ltd
 新規 3社 (社名) BROAD WATER DOWNS Pty Ltd 、除外 1社 (社名)
 ADIRECT SINGAPORE PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	58,567,656株	2025年3月期	58,567,656株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,421,928株	2025年3月期	128,562株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	57,184,513株	2025年3月期	58,400,870株

(注) 当社は2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月20日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価高による個人消費の低迷が続いているものの、訪日観光客の増加、設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

先行きについては、雇用環境の改善や各種政策の効果が期待されるものの、中東情勢の緊迫に伴うエネルギー価格の高騰や供給網の目詰まりなどが日本の経済・物価にどの程度波及するか懸念される状況にあります。

食肉業界におきましては、食肉相場が全般的に高値で推移しました。特に、鶏肉においては消費者の低価格志向を背景に需要が高まる中、ブラジルやタイなどの輸出国における供給制約もあり相場が高騰しました。また、米国産牛肉の現地価格高もあり、厳しい調達環境が続きました。販売環境においては、訪日観光客の増加を背景に需要の押し上げ効果があったものの、節約志向の強まりから消費者の慎重な購買姿勢が続き、食肉マーケット全体としては力強さを欠く環境となりました。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の最終年度を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画における「海外事業の積極展開」として、昨年4月に豪州Wagyuの肥育企業であるYORKRANGE社の全株式を取得しました。また、昨年10月にシンガポールの食肉加工販売会社ADIRECT SINGAPORE社を完全子会社化しました。今後は豪州Wagyuの生産に直接関与しつつ、東南アジアを中心とした第三国への販売までトータルに手掛けてまいります。

また、拡大する海外での和牛マーケットに向けて、当社は九州の阿久根を拠点とした輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」を中心に輸出を推進してきましたが、より安定した供給体制を構築するため東北エリアを拠点とした新たなブランド「AOMORI GOLD」を立ち上げました。当社の輸出ブランドは、味や見た目の品質だけでなく、同じ価値観を共有する生産者との連携、徹底した衛生管理体制、牛部分肉製造マイスターによる高度な加工技術、そしてこれまで培ってきた営業ノウハウといった、それぞれの“匠の技”によって支えられています。これらが一体となることで、サプライチェーン全体として他に類を見ない独自の強みを発揮できるのが当社ブランドの特徴です。今後は「AKUNE GOLD」と「AOMORI GOLD」の2ブランド体制で、「刺激的な体験で食を楽しく人生を豊かにする情報をグローバルに発信する和牛」という価値を世界中にお届けしてまいります。

また、「国内成長市場へのアプローチ強化」として、1月より関西の基幹拠点として伊丹営業センターを新築移転しました。新伊丹営業センターの敷地面積は従来の3倍、保管能力は従来の5倍であり、西日本エリアでの販売拡大と物流の効率化を実現します。

サステナブルな事業運営の一環として、昨年6月、アニマルウェルフェアポリシーを策定・公表しました。また、昨年12月にスターゼンミートプロセッサー阿久根工場にLNGタンクを設置しました。加えて、1月には協力農場である北海道はまなか肉牛牧場株式会社の一部において、牛由来の温室効果ガス削減を目的とした「AjiPro®-L」の給餌を開始するとともに、環境省主導の「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に参画いたしました。今後も環境に配慮し、社会に貢献できる取り組みを続けてまいります。

当社グループは「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」という経営理念のもと、食の持つさまざまなチカラを通じて、感動を届け、世の中を元気に、笑顔にしていけることを目指しています。引き続き経営理念の実現と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は448,213百万円（前期比2.8%増）、営業利益は8,762百万円（前期比3.1%減）、経常利益は11,027百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,338百万円（前期比31.6%減）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率(%)
食肉関連事業	444,921	432,778	+12,142	+2.8
食肉	350,018	343,369	+6,648	+1.9
加工食品	84,649	78,385	+6,264	+8.0
ハム・ソーセージ	8,365	9,173	△807	△8.8
その他	1,887	1,850	+37	+2.0
その他の事業	3,292	3,334	△41	△1.3

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、長引く物価高による消費者マインドの低下から、比較的安価な食肉へ需要のシフトが見られ、国産牛肉の販売に苦戦しました。一方、輸入食肉は現地高や円安により価格が上昇したものの、概ね適正価格で販売を行い利益確保につながりました。また、和牛の輸出や市場ニーズに応じた商品ミックスに取り組んだことに加え、国産豚肉の販売が堅調に推移したことから、売上高・売上総利益ともに前期を上回りました。

カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、国産牛肉の販売に苦戦しましたが、国産豚肉の販売を強化したことで、売上高・売上総利益はともに前期を上回りました。

輸入食肉においては、現地高や円安により調達価格が高騰しましたが、在庫の管理を徹底し余剰在庫の発生を抑えるとともに価格転嫁を進めました。その結果、売上高は前期を下回るものの、売上総利益は前期を上回りました。

輸出事業においては、台湾の展示会「Food Taipei」において当社の輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」「AOMORI GOLD」の展示等、販売促進活動や既存・新規取引先への積極的な営業活動に取り組んだ結果、好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品においては、ハンバーグ商品群が堅調に推移したため、売上高・売上総利益はともに前期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージにおいては、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善、新商品の開発に努めました。売上高・売上総利益は前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、14,023百万円増加し、125,440百万円となりました。これは、主として商品及び製品、前渡金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて16,200百万円増加し、76,693百万円となりました。これは、主として土地、投資有価証券、のれん、建物及び構築物、建設仮勘定が増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて、30,218百万円増加し、202,134百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、17,952百万円増加し、68,220百万円となりました。これは、主として短期借入金、1年内償還社債、1年内返済予定の長期借入金、買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、5,279百万円増加し、38,180百万円となりました。これは、主として社債が減少したものの、長期借入金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて、23,231百万円増加し、106,400百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、6,986百万円増加し、95,733百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ1,950百万円増加し、18,032百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、前渡金の増加があるものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等により2,946百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により14,692百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払があるものの、長期借入れによる収入等により13,393百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しは、雇用環境の改善や各種政策の効果で緩やかな回復基調が期待されるものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や供給網の目詰まりなどが日本の経済や物価にどの程度波及するか懸念される状況にあります。

そうした中、当社グループは2026年度を初年度とする中期経営計画に基づき、「強みのさらなる進化とグローバル市場への挑戦」に取り組んでまいります。

国内の食肉マーケットでは、コストプッシュ型のインフレが続く中、中東情勢の悪化に伴うエネルギーコスト上昇等で消費者マインドが悪化しています。また、ライフスタイルの変化により顧客ニーズはますます多様化、高度化しています。当社グループは国内外の強固な調達基盤や高い商品化技術・衛生水準、全国の営業拠点の情報収集力と提案力といった強みを活かし、顧客から価値で選ばれる存在に進化してまいります。

海外の食肉マーケットでは、人口や所得の増加により食肉需要が拡大しています。東南アジアや北米などでは、食文化の多様化から和食・和牛の需要が高まっており、日系外食や小売企業の海外進出も加速しています。当社グループは、国内で培った食肉の商品化技術と提案力に加え、世界的に希少である日本産和牛と豪州Wagyuの供給力を有しており、現地ニーズに合わせた商品提案をスピーディーに実践することで成長市場を獲得してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,291	18,242
受取手形	143	126
売掛金	35,346	36,153
商品及び製品	38,799	44,136
仕掛品	790	874
原材料及び貯蔵品	2,439	2,750
前渡金	12,426	16,941
その他	5,545	6,589
貸倒引当金	△366	△374
流動資産合計	111,416	125,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,859	38,120
減価償却累計額	△22,917	△24,173
建物及び構築物(純額)	11,941	13,946
機械装置及び運搬具	20,836	23,289
減価償却累計額	△16,617	△17,906
機械装置及び運搬具(純額)	4,218	5,383
土地	9,899	13,418
リース資産	1,462	1,679
減価償却累計額	△905	△1,018
リース資産(純額)	557	661
建設仮勘定	6,125	8,130
その他	2,169	2,598
減価償却累計額	△1,716	△1,900
その他(純額)	453	698
有形固定資産合計	33,195	42,238
無形固定資産		
のれん	-	2,318
その他	4,095	4,434
無形固定資産合計	4,095	6,753
投資その他の資産		
投資有価証券	21,597	24,709
退職給付に係る資産	62	67
長期貸付金	2	953
繰延税金資産	569	494
その他	1,056	1,577
貸倒引当金	△85	△100
投資その他の資産合計	23,202	27,701
固定資産合計	60,493	76,693
繰延資産		
社債発行費	6	0
繰延資産合計	6	0
資産合計	171,916	202,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,003	19,369
短期借入金	7,204	13,049
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,016	12,356
リース債務	218	285
未払法人税等	2,244	1,804
賞与引当金	1,842	1,981
未払金	8,758	10,432
その他	3,980	3,942
流動負債合計	50,268	68,220
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	20,691	29,135
リース債務	434	464
退職給付に係る負債	1,939	1,755
債務保証損失引当金	871	1,157
繰延税金負債	2,705	4,481
その他	1,258	1,186
固定負債合計	32,900	38,180
負債合計	83,168	106,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,534	12,543
利益剰余金	61,012	67,208
自己株式	△100	△1,605
株主資本合計	85,104	89,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,209	4,274
繰延ヘッジ損益	△106	324
為替換算調整勘定	418	1,069
退職給付に係る調整累計額	119	256
その他の包括利益累計額合計	3,639	5,925
非支配株主持分	3	4
純資産合計	88,747	95,733
負債純資産合計	171,916	202,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	436,112	448,213
売上原価	394,230	404,051
売上総利益	41,882	44,162
販売費及び一般管理費	32,836	35,400
営業利益	9,046	8,762
営業外収益		
受取利息	36	66
受取配当金	179	204
不動産賃貸料	143	104
受取保険金及び配当金	454	525
持分法による投資利益	1,461	2,154
補助金収入	256	296
その他	432	407
営業外収益合計	2,964	3,759
営業外費用		
支払利息	761	994
不動産賃貸費用	54	57
社債発行費償却	5	5
貸倒引当金繰入額	67	9
債務保証損失引当金繰入額	140	97
その他	320	330
営業外費用合計	1,349	1,494
経常利益	10,661	11,027
特別利益		
固定資産売却益	7,860	16
投資有価証券売却益	-	382
段階取得に係る差益	-	375
特別利益合計	7,860	775
特別損失		
固定資産売却損	320	-
固定資産除却損	16	33
関係会社株式評価損	5	19
生産事業構造改善費用	592	-
債務保証損失引当金繰入額	-	188
特別損失合計	935	241
税金等調整前当期純利益	17,587	11,560
法人税、住民税及び事業税	3,682	3,166
法人税等調整額	1,705	54
法人税等合計	5,388	3,220
当期純利益	12,198	8,339
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	12,197	8,338

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,198	8,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1,062
繰延ヘッジ損益	△166	430
為替換算調整勘定	122	820
退職給付に係る調整額	16	95
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△123
その他の包括利益合計	△19	2,285
包括利益	12,178	10,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,178	10,624
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,502	50,369	△190	74,339
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,197		12,197
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		31		92	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	10,642	90	10,764
当期末残高	11,658	12,534	61,012	△100	85,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,311	61	181	105	3,659	2	78,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,555
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,197
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△102	△167	236	14	△19	0	△18
当期変動額合計	△102	△167	236	14	△19	0	10,745
当期末残高	3,209	△106	418	119	3,639	3	88,747

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,658	12,534	61,012	△100	85,104
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,338		8,338
自己株式の取得				△1,898	△1,898
自己株式の処分		9		392	401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	6,196	△1,505	4,699
当期末残高	11,658	12,543	67,208	△1,605	89,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,209	△106	418	119	3,639	3	88,747
当期変動額							
剰余金の配当							△2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,338
自己株式の取得							△1,898
自己株式の処分							401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,065	431	650	137	2,285	1	2,286
当期変動額合計	1,065	431	650	137	2,285	1	6,986
当期末残高	4,274	324	1,069	256	5,925	4	95,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,587	11,560
減価償却費	3,315	4,204
のれん償却額	-	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△189
受取利息及び受取配当金	△215	△270
支払利息	761	994
持分法による投資損益 (△は益)	△1,461	△2,154
固定資産除却損	16	33
固定資産売却損益 (△は益)	△7,540	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△382
関係会社株式評価損	5	19
生産事業構造改善費用	592	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,517	△506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,739	△5,320
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△375
前渡金の増減額 (△は増加)	241	△4,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,772	2,119
未払金の増減額 (△は減少)	△1,804	1,447
その他	△1,189	809
小計	1,373	7,672
利息及び配当金の受取額	417	758
利息の支払額	△765	△971
法人税等の支払額	△3,290	△4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	2,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△210
定期預金の払戻による収入	220	210
固定資産の取得による支出	△8,588	△7,999
固定資産の売却による収入	9,902	16
投資有価証券の取得による支出	△237	△18
投資有価証券の売却による収入	0	458
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△147	△299
長期貸付けによる支出	△3	△1,598
長期貸付金の回収による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,182
その他	△301	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	△14,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,379	5,879
長期借入金の返済による支出	△10,800	△10,216
長期借入れによる収入	12,000	22,000
リース債務の返済による支出	△211	△236
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△2	△1,898
配当金の支払額	△1,553	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	13,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△741	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	16,823	16,081
現金及び現金同等物の期末残高	16,081	18,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(实在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の实在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

本件については、関係者の間で協議を行った結果、本件を終局的に解決するための合意が、2026年4月23日に成立しております。当該合意の内容については、（重要な後発事象）（循環取引等の不適切な取引に関する関係者間の合意）に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518.58円	1,675.18円
1株当たり当期純利益	208.87円	145.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2025年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,197	8,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,197	8,338
普通株式の期中平均株式数(株)	58,400,870	57,184,513

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,747	95,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	4
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,744	95,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	58,439,094	57,145,728

(重要な後発事象)

(循環取引等の不適切な取引に関する関係者間の合意)

当社は、前述の(追加情報)の(実在性を確認できない取引に関する事項)に関して、関係者間で協議を進めておりましたが、2026年4月23日に、関係者間で本件を終局的に解決するための合意に至りました。

1. 合意の概要

- ・関係者間における債権債務の清算(これに伴う金銭の支払等を含む)
- ・関係者間において、本件に関し、本合意で定めるほかに何らの債権債務がないことを相互に確認

2. 連結財務諸表に及ぼす影響額

本合意により、翌連結会計年度(2027年3月期)において、592百万円の特別損失を計上する見込みです。